

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	行政改革推進事務	コード	163101
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 企画課	作成者 秋山 仁志
--------	----------	--------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	行政改革推進事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	行財政改革を推進するため、「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」の適切な進捗管理を行うとともに、行政評価を実施し、改革・改善に取り組むとともに、さらなる行財政改革へ取り組む。また、第6次定員適正化計画に基づく、組織・職員定数の管理により効率的な行政運営を行う。	
目的	対象者	市民
	意図	行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営を行い、財政規模に見合った特色あるまちづくりを推進できる行財政基盤の確立を図る。

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1	<p>行財政改革プランの進行管理</p> <p>(1) 岡谷市行財政改革プラン3か年集中プラン（H28～30年度）を推進し、平成28年度の各課の取組状況、平成29年度の行動計画の取りまとめなど進行管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の進捗率：75.8%（62項目中47項目を完了・実施（未達成を除く）・検討）</li> </ul> <p>(2) 行政改革審議会（会議3回 委員15名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな任期による審議会委員の委嘱を行ったほか、行財政改革3か年集中プランの取組状況及び行動計画及び次年度予算の重点施策などを報告するとともに、行政改革に関する重要事項などの審議を行った。</li> </ul>	
2	<p>行政評価の実施</p> <p>(1) 事務事業評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の意識改革、事務事業執行の改革改善を目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、平成29年度に事務事業を行う際に活用した。</li> <li>評価件数：292件（平成28年度に実施した全事務事業（事後評価））</li> </ul> <p>(2) 施策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重要性の低い事業の休廃止・事業の優先順位付けを目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、平成30年度予算編成・組織検討の際に参考とした。</li> <li>評価件数：41件（平成28年度に実施した全施策（事後評価））</li> </ul> <p>(3) 外部評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな任期による委員の委嘱を行ったほか、市が行っている事務事業について「市の関与の必要性」「基本目標に対する貢献度など、有効性・妥当性」「コストなどの効率性」の視点から、外部・市民の目線により事業そのものの必要性やあり方の検証を行い、事業の再構築に結びつけるとともに、事業内容の市民周知を目的として実施し、10月30日に報告書を提出した。なお、市の予算編成等における検討内容については平成30年3月16日に委員会に報告した。</li> <li>評価件数：5事務事業（第4次岡谷市総合計画 基本目標5（都市整備分野）を構成する事務事業）</li> </ul>	
3	<p>指定管理者制度</p> <p>岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会（会議3回 委員5名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな任期による委員の委嘱を行ったほか、第三者の視点から客観的な立場でのモニタリングを実施し、9月26日に報告書を提出した。</li> <li>モニタリング実施日：8月4日 対象施設：岡谷健康福祉施設、やまびこ国際スケートセンター</li> </ul>	
4	<p>組織定員管理</p> <p>(1) 組織管理（平成29年4月組織改正）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の組織体制を基本としつつ、第4次岡谷市総合計画後期基本計画の着実な推進と、新たな行政課題への対応や市民ニーズ等に迅速かつ的確に対応できる組織の構築を図った。</li> </ul>	
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に予算編成時に、行政評価の目的について周知を図り、職員の意識改革につなげることができたものの、抜本的な事務事業の見直しにはつながらなかった。</li> <li>第三者モニタリングの実施により、指定管理者及び市担当職員のモニタリングに対する考え方が徹底されてきており、計画的な事業推進につながっている。</li> </ul>	

**6 指標の達成状況**

\* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 活動指標(指標名)	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進行管理件数			単位 件
実績値	97	62	62	
* 指標の説明	行財政改革プラン長期実施計画で定めた事業の件数			
② 成果指標(指標名)	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進捗率			単位 %
目標値	100.0	54.8	64.5	100.0
実績値	86.6	75.8	75.8	
達成度	86.6%	138.3%	117.5%	
* 指標の説明	行財政改革3か年集中プランで、目標を達成した項目の割合(H27は長期実施計画)			
* 目標値の設定方法の説明	同プランの各実施計画で示した各年度の取組予定の状況(実施、推進、検討)			

**7 ア) コストの推移**

\* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	433,986	219,100	339,000	653,000
経常経費	150,486	219,100	339,000	339,000
臨時的経費	283,500	0	0	314,000
* 臨時的経費の説明	計画策定に係る委員報酬等			

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
正規職員の人数(人)	1.80	1.80	1.80	1.80
③ 合計コスト(①+②)	14,833,986	14,619,100	14,739,000	15,053,000
前年度比		98.6%	100.8%	102.1%
財源内訳	14,833,986	14,619,100	14,739,000	15,053,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	150,005	235,792	237,726	
前年度比		157.2%	100.8%	
⑤ コストに関する補足説明				

**イ) 補助金負担金の状況**

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。			1	
②	民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。			1	
③	民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。			1	
④	国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。			1	
⑤	この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。			1	

9 有効性評価		* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。		有効性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	100.0%	1
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	117.5%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>・平成28年度から、新たな行財政改革プラン「行財政改革3か年集中プランH28～H30」がスタートした。数値目標として、「職員定数 427人→401人」「公共施設の延べ床面積 304,240.21㎡→286,000㎡」「基金残高 21億円→20億円」「地方債現在高 254億円→240億円」を定めている。計画期間が短いことから、着実に成果を残すための取組が必要。</p>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>基本方針である「健全財政を堅持するための行財政基盤の構築に向けて」を踏まえ、歳入確保、歳出削減、公共施設等総合管理計画の推進、組織の活性化と人材育成の推進、公営企業・外郭団体等の健全経営化を図るため、全職員が共通認識を持ちながら、プランにある62の実施項目の目標達成を目指す。</p>
改善開始時期	H28年度～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度	
		*H28年度施策評価表より転記すること	